

第1四半期報告書の訂正報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタス

(E05719)

目 次

【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	15
2 【その他】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタス
【英訳名】	Ubiquitous Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 長谷川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当連結会計年度より連結の範囲に含めております株式会社エーアイコーポレーションにおけるライセンス供与取引につきまして、契約書上の期限付条項の効力が一般的な役務提供取引と同様にライセンス供与期間に及ぶものと判断し当該期間に亘って収益を計上しておりましたが、取引実態を勘案すると契約に基づいて取引先のライセンス使用許諾が開始された時点で使用権供与の義務を履行したことになるため、当該供与時に一括収益計上すべきであると判断いたしました。その結果、当社の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表の訂正を行います。また、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正も併せて訂正を行います。

これらの訂正により、平成29年8月14日に提出いたしました第17期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズによりレビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(企業結合等関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は____線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	232,858	<u>547,230</u>	1,124,121
経常損失 (△) (千円)	△124,128	<u>△62,744</u>	△286,820
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△131,901	<u>△83,245</u>	△347,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△144,140	<u>△75,907</u>	△336,957
純資産額 (千円)	2,844,517	<u>2,588,550</u>	2,658,549
総資産額 (千円)	2,989,556	<u>3,057,603</u>	2,900,587
1株当たり 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△12.69	<u>△7.98</u>	△33.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	94.6	<u>84.4</u>	91.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は株式会社エーアイコーポレーションの発行済株式の全株式を取得し、子会社化いたしました。

当社が保有する製品/技術と、株式会社エーアイコーポレーションの豊富な製品ラインアップを生かしたコラボレーション製品の開発や、株式会社エーアイコーポレーションの海外パートナーとの関係、海外販路を積極的に利用することによる販売力強化を実現するためであります。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社により構成されることとなり、コネクティビティ、組込みソフトウェア、ソフトウェアサービス及びソフトウェアディストリビューションの4事業を営むこととなりました。

なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) M&Aに係るリスク

当社は、平成29年4月に株式会社エーアイコーポレーションを子会社化し、当社グループの業績に寄与することを見込んでいます。しかしながら、事業環境の変化等により当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先との契約更新に係るリスク

株式会社エーアイコーポレーションは、国外の組込みソフトウェアベンダーの製品を取り扱う専門商社であり、最先端の技術・製品等を有する海外の組込みソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者に買収されたり、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

(1) 株式譲渡契約

平成29年4月3日開催の取締役会において、当社は株式会社エーアイコーポレーションの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 事業の一部譲渡

平成29年3月23日開催の取締役会において、当社のサービス&ソリューション関連の事業のうちIoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ譲渡することを決議し、平成29年4月1日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同日付で事業譲渡を実行いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は547,230千円、平成29年5月12日発表の通期業績予想に対し22.2%の達成率となり、概ね当初の見込み通りに推移しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして従来の「コネクティビティ事業」、「組込みソフトウェア事業」、「ソフトウェアサービス事業」に「ソフトウェアディストリビューション事業」を加え、4つのセグメントに変更いたしました。

「コネクティビティ事業」は、株式会社ユビキタスにおける、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「組込みソフトウェア事業」は、株式会社ユビキタスにおける、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、当第1四半期連結会計期間より当社の連結子会社となった株式会社エーアイコーポレーションにおける、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間	
		売上高（注1） （千円）	売上割合 （％）	売上高（注1） （千円）	売上割合 （％）
コネクティビティ事業（注2）		95,361	17.4	62,180	26.7
組込みソフトウェア事業	データベース関連	28,968	5.3	37,289	16.0
	高速起動関連	45,527	8.3	42,380	18.2
	小計	74,495	13.6	79,669	34.2
ソフトウェアサービス事業		87,581	16.0	91,008	39.1
ソフトウェアディストリビューション事業		289,790	53.0	—	—
合計		547,230	100.0	232,858	100.0

（注1）売上高は、セグメント間取引を消去しております。

（注2）サービス&ソリューション関連は、事業の一部譲渡に伴い、コネクティビティ事業に含めております。

■コネクティビティ事業

コネクティビティ事業の売上高は95,361千円（前年同四半期比53.4%増）、セグメント損失は35,776千円（前年同四半期は122,470千円の損失）となりました。

コネクティビティ事業の売上高はスマートエネルギー関連の案件等において「Ubiquitous Network Framework」等に関する受託開発売上及び「Ubiquitous Securus」に関する契約一時金売上を計上いたしました。また、既存顧客や、車載機器関連の案件での「Ubiquitous DTCP-IP」のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

株式会社エーアイコーポレーションとの共同開発により「ComboConnect」の製品化を実現し、まずは株式会社村田製作所のIoT市場向けWi-Fi+Bluetooth統合ソリューション「Type-1LD」を対応モジュール製品として、平成29年6月より販売を開始いたしました。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は74,495千円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は3,941千円（前年同四半期比70.3%減）となりました。

データベース関連は、車載機器、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。

高速起動関連は、車載機器の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。引き続きカーナビゲーションシステム等車載向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて一般消費者への電子機器向けの評価等海外顧客の案件対応も進めております。

平成29年4月には、株式会社エーアイコーポレーションの海外パートナーである米国Datalight, Inc.と「Ubiquitous QuickBoot」に関して販売代理店契約を締結いたしました。このような活動を通して、「Ubiquitous QuickBoot」の海外顧客向けの販売活動を推進してまいります。

また、平成29年6月には、株式会社エーアイコーポレーションとの共同開発製品として、「Ubiquitous QuickBoot SafeG Pack」を平成29年8月より販売開始することを発表いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は87,581千円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は10,317千円（前年同四半期は14,853千円の損失）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は289,790千円、セグメント損失は20,170千円となりました。

ソフトウェアサービス事業は、Bluetooth/BLE開発キットやBIOS関連製品、ソースコード解析ツール等の品質向上支援ツール等の製品売上等を計上いたしました。

平成29年5月には、イスラエルのJungo Connectivity Ltd.と自動車運転者モニタリングソフトウェア「CoDriver」の国内販売代理店契約を締結いたしました。

平成29年6月には、米国OnBoard Security, Inc.とセキュリティ関連製品であるTrustSentinel (TSS2.0)、V2Xセキュリティ通信 (Aerolink)、量子コンピュータ向け公開鍵暗号技術 (NTRU) の国内販売総代理店契約を締結いたしました。

また、米国Icon Laboratories, Inc.と組込み端末向けファイアウォールおよび関連モジュールの販売に関わる契約を締結いたしました。

さらに、ドイツのEltima Software GmbHと国内販売代理店契約を締結し、USBデバイスのネットワークリダイレクタソフトウェア「USB Network Gate」の販売を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高547,230千円（前年同四半期比135.0%増）、営業損失64,626千円（前年同四半期は121,495千円の損失）、経常損失62,744千円（前年同四半期は124,128千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失83,245千円（前年同四半期は131,901千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12,275千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,895,125千円（前連結会計年度末比404,293千円減）となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、1,162,478千円（前連結会計年度末比561,309千円増）となりました。その主な要因は、のれんや繰延税金資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、373,896千円（前連結会計年度末比171,581千円増）となりました。その主な要因は、買掛金や前受金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、95,156千円（前連結会計年度末比55,433千円増）となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,588,550千円（前連結会計年度末比69,998千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが抱える主な課題は、次の3点であります。

① 事業環境及び市場に関する課題

当社グループのうち当社においては、事業環境の変化に伴い、販売注力セグメントを、スマートエネルギー/スマートホーム分野を含むIoT関連分野及び車載機器分野に、新しい市場及び顧客に対する技術/製品開発及び営業活動を推進しておりますが、新たな顧客開拓を含めた当社ソフトウェアのライセンス収入の積上げの過程にあり、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品やIoT時代に向けた新しい技術を投入し、かつ販売力を高めることで収益の拡大を図っていく必要があります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

当社は、当社保有のエンジニアの技術力を活用した市場競争力のある自社開発のソフトウェア製品を市場に提供し、それらをご採用いただいた顧客製品(機器)の開発、市場出荷された後に計上される出荷量に応じたロイヤルティ売上を収益の源泉としているため、製品の開発投資から収益化までに一定の時間を要することが課題です。

このため当社グループの事業ポートフォリオの形成のために、株式会社エイムによるエンジニアリングサービス、データコンテンツの提供、株式会社エーアイコーポレーションによる海外の組込みソフトウェアの輸入

販売等により一定の収益を獲得しつつ、将来のグループの成長に向けた開発投資および、新規顧客開拓を行っていくことが課題であります。

そのためには、グループ全体での事業活動の連携、案件紹介等により既存事業を安定的に成長させるとともに、当社としては、現在の主力製品である高速起動関連、データベース関連における収益を着実に確保しつつ、電子機器のIoT/ネットワーク化の普及に必要となる組込みネットワーク製品のソリューション提供、次世代半導体に搭載されるセキュリティ機能と協調した組込みセキュリティ関連の新製品の提供を当社の組込みソフトウェアを中心に進めてまいります。また、当社と株式会社エーアイコーポレーションの製品を組み合わせた共同企画・開発により競争力のある製品の早期市場投入や、海外販路への当社製品の展開を行うことによって事業成長を加速してまいります。

③ 体制強化と効率化

既存製品の販売活動を効率的に行うとともに、競争力のある自社製品の開発を実現するためには、グループ間での連携と人員の最適配置による効率的な事業体制の構築が必要となります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成29年8月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,426,000	10,426,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	10,426,000	10,426,000	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	11,700	10,426,000	4,432	1,470,980	4,432	1,440,980

（注）新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,412,800	104,128	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	10,414,300	—	—
総株主の議決権	—	104,128	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の7第4項の規程に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,032,629	1,217,878
売掛金	218,547	419,151
有価証券	—	99,962
商品及び製品	—	6,177
仕掛品	20,488	37,850
前払費用	15,356	72,603
繰延税金資産	3,748	28,693
その他	8,647	12,807
流動資産合計	2,299,418	1,895,125
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	526	1,057
工具、器具及び備品（純額）	1,011	3,690
車両運搬具（純額）	1,495	1,370
有形固定資産合計	3,033	6,119
無形固定資産		
ソフトウェア	9,112	10,239
のれん	415,338	894,415
無形固定資産合計	424,451	904,655
投資その他の資産		
投資有価証券	124,822	135,487
関係会社株式	—	10,000
差入保証金	41,501	56,209
繰延税金資産	2,876	19,875
その他	4,483	30,130
投資その他の資産合計	173,683	251,704
固定資産合計	601,169	1,162,478
資産合計	2,900,587	3,057,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,043	117,978
未払金	76,440	38,528
未払費用	19,510	38,150
未払法人税等	39,476	14,840
未払消費税等	11,296	21,758
前受金	14,580	<u>103,316</u>
賞与引当金	—	20,380
その他	27,966	18,943
流動負債合計	<u>202,314</u>	<u>373,896</u>
固定負債		
繰延税金負債	14,471	16,778
退職給付に係る負債	—	47,916
資産除去債務	25,251	30,461
固定負債合計	<u>39,722</u>	<u>95,156</u>
負債合計	<u>242,037</u>	<u>469,053</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,466,547	1,470,980
資本剰余金	1,436,547	1,440,980
利益剰余金	△289,759	<u>△373,004</u>
自己株式	△52	△52
株主資本合計	<u>2,613,283</u>	<u>2,538,903</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,970	41,307
その他の包括利益累計額合計	<u>33,970</u>	<u>41,307</u>
新株予約権	11,295	8,339
純資産合計	<u>2,658,549</u>	<u>2,588,550</u>
負債純資産合計	<u>2,900,587</u>	<u>3,057,603</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	232,858	547,230
売上原価	128,673	290,404
売上総利益	104,185	256,825
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,804	24,774
給料及び手当	71,630	88,455
法定福利費	10,823	17,911
賞与引当金繰入額	—	20,380
退職給付費用	—	4,562
広告宣伝費	9,734	4,533
のれん償却額	25,958	52,539
不動産賃借料	6,837	13,614
支払手数料	22,755	54,526
研究開発費	31,858	12,275
その他	22,277	27,876
販売費及び一般管理費合計	225,681	321,451
営業損失(△)	△121,495	△64,626
営業外収益		
受取利息	2	0
有価証券利息	404	—
受取配当金	671	671
雑収入	1	—
為替差益	—	1,209
営業外収益合計	1,079	1,881
営業外費用		
支払利息	85	—
為替差損	3,627	—
営業外費用合計	3,712	—
経常損失(△)	△124,128	△62,744
特別利益		
新株予約権戻入益	577	—
特別利益合計	577	—
特別損失		
減損損失	1,071	651
特別損失合計	1,071	651
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,622	△63,395
法人税、住民税及び事業税	6,212	11,856
法人税等調整額	1,066	7,992
法人税等合計	7,279	19,849
四半期純損失(△)	△131,901	△83,245
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,901	△83,245

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△131,901	<u>△83,245</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,239	7,337
その他の包括利益合計	<u>△12,239</u>	<u>7,337</u>
四半期包括利益	<u>△144,140</u>	<u><u>△75,907</u></u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144,140	<u>△75,907</u>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社エーアイコーポレーションの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	2,903千円	2,683千円
のれんの償却額	25,958	<u>52,539</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,180	79,669	91,008	—	232,858	—	232,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	322	—	322	△322	—
計	62,180	79,669	91,330	—	233,180	△322	232,858
セグメント利益又は損失(△)	△122,470	13,277	△14,853	—	△124,045	2,550	△121,495

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△124,045
セグメント間取引消去	2,550
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△121,495

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社エイムを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアサービス」に、のれん519,173千円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアサービス	ソフトウェアディストリビューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,361	74,495	87,581	<u>289,790</u>	<u>547,230</u>	—	<u>547,230</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	11,790	—	11,790	△11,790	—
計	95,361	74,495	99,371	<u>289,790</u>	<u>559,020</u>	△11,790	<u>547,230</u>
セグメント利益又は損失（△）	<u>△35,776</u>	<u>3,941</u>	10,317	<u>△20,170</u>	<u>△41,688</u>	△22,937	<u>△64,626</u>

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△41,688</u>
セグメント間取引消去	870
子会社取得関連費用	△23,807
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	<u>△64,626</u>

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4〔経理の状況〕1 四半期連結財務諸表〔注記事項〕（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション事業」を新たに追加しております。

なお、各事業の内容については、以下のとおりであります。

事業内容	提供する製品・サービス
コネクティビティ事業	株式会社ユビキタスにおいて、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等を行っております。
組込みソフトウェア事業	株式会社ユビキタスにおいて、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売を行っております。
ソフトウェアサービス事業	株式会社エイムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。
ソフトウェアディストリビューション事業	株式会社エーアイコーポレーションにおいて、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション」に、のれん531,616千円を計上しております。

(企業結合等関係)

1. 株式の取得

当社は、平成29年4月3日開催の取締役会において、株式会社エーアイコーポレーションの発行済株式の全株式を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーアイコーポレーション

事業の内容 海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発

②企業結合を行った主な理由

株式会社エーアイコーポレーションの豊富な製品ラインアップを生かした当社製品とのコラボレーション製品の開発や、株式会社エーアイコーポレーションの海外パートナーとの関係、海外販路を積極的に利用することによる販売力強化を実現するため。

③企業結合日

平成29年4月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤統合後企業の名称

株式会社エーアイコーポレーション

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	770,004千円
-------	----	-----------

取得原価	770,004千円
------	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 23,807千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

531,616千円

②発生原因

主として株式会社エーアイコーポレーションが事業展開することによって期待される超過収益力でありませ

ず。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 事業の一部分離

当社は、平成29年3月23日開催の取締役会において、当社のサービス&ソリューション関連の事業のうちIoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ分離することを決議し、平成29年4月1日付で締結した事業譲渡契約に基づいて、同日付で事業分離を実行いたしました。

(1) 事業分離を行った主な理由

先行投資が続くIoTプラットフォーム事業から撤退し、当社の業績回復を実現するため

(2) 分離先企業の名称

ソーバル株式会社

(3) 分離する事業の内容、規模

① 分離する事業の内容

IoT向けのハードウェア製品、クラウドサービス及びこれらを組み合わせたソリューションの開発、製造、販売及び提供。ソリューションの提供にあたっては、一部組込ソフトウェアが含まれるものがありますが、この度の事業分離の対象としては、当該組込ソフトウェアに関する顧客取引は含まれておりません。

② 分離する事業の規模

平成29年3月期におけるサービス&ソリューション関連の売上高は、88,893千円（当社グループ1,124,121千円の7.9%）であります。事業分離の対象の売上高としては、一部の組込ソフトウェアに関する顧客取引は含まれていないため28,421千円となります。また、サービス&ソリューション関連の利益については、セグメントであるコネクティビティ事業の一部であるため、算出しておりません。

(4) 移転損益の金額

事業を移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額との差額はありません。

(5) 分離した資産の適正な帳簿価額並びにその内訳

固定資産 0 千円

(6) 分離の時期

平成29年4月1日

(7) 分離価格

1 円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△12円69銭	<u>△7円98銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△131,901	<u>△83,245</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△131,901	<u>△83,245</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,390,596	10,419,176

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ユビキタス

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年8月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。